

7-1. 予算の概要①有機農業の推進

【平成31年度予算概算決定額 2,458 (2,436) 百万円】

【平成30年度第2次補正予算額 152百万円の内数】

＜対策のポイント＞

有機農業は、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないことなどを基本とする農業で、農業の自然循環機能を大きく増進させるとともに、環境への負荷を大きく低減するものであることから、その面的拡大に向けた取組を支援します。

1 有機農産物安定供給体制構築事業

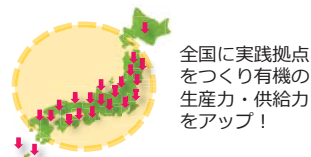
98 (76) 百万円

有機農業の面的拡大と有機農業により生産された農産物の安定的な供給体制を構築するため、有機農業者のネットワーク構築や実需者との意見交換等のオーガニックビジネスの実践拠点づくり、販売戦略の企画・提案、自治体間のネットワーク構築等を支援

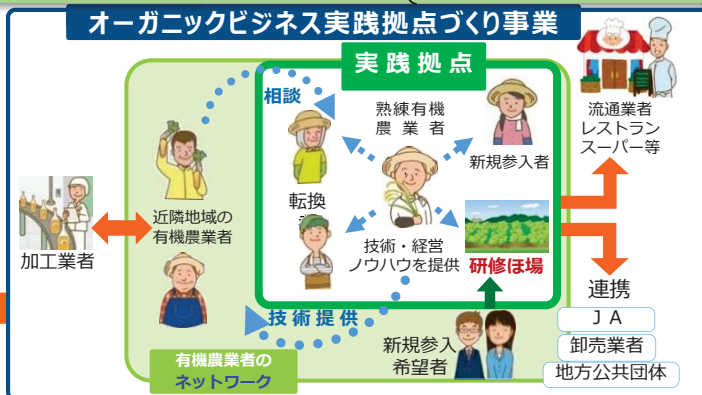
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業

補助率：定額、1/2
事業実施主体：協議会

- ①有機農業者のネットワーク構築、関連事業者や実需者との意見交換、新規参入者向け研修場の設置の取組等を支援
- ②熟練有機農業者が行う現地指導の取組を支援



全国に実践拠点を
つくり有機の
生産力・供給力
をアップ！



全国推進事業

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

オーガニックビジネスの拡大支援のため、オーガニック・プロデューサーによる実需との商談、有機農産物等の特徴や表示の啓発支援、学校給食への活用などの取組を共有する自治体間のネットワーク構築等を支援

全国推進事業

オーガニックビジネスの拡大支援 消費者の理解増進
有機産地・関係自治体の連携促進

2 国際認証取得等支援事業 (30年度第2次補正予算)

152百万円の内数

農産物の輸出拡大に向け、農業者等による有機JAS認証の取得、商談、商品開発、農業機械リースの取組を支援

補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体等

＜1の事業の流れ＞



＜2の事業の流れ＞



3 環境保全型農業直接支払交付金

2,360 (2,360) 百万円

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、**地球温暖化防止**や**生物多様性保全**に効果の高い有機農業などの営農活動を支援

【事業の概要】

化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて**地球温暖化防止**や**生物多様性保全**に効果の高い営農活動（**有機農業の取組**、カバークロープ（緑肥）の作付等）に取り組む場合に、追加的コストを支援



【対象者】

農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等

【支援の対象となる農業者の要件】

- ▶ 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
- ▶ 国際水準GAPを実施していること
- ※ 指導や研修に基づく取組の実践です。認証取得を求めるものではありません。
- ▶ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組むこと

【交付単価※】

有機農業に取り組む場合：8,000円/10a
(ただし、そば等の雑穀・飼料作物は3,000円/10a)

※本制度は予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。
申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。

＜3の事業の流れ＞



【お問い合わせ先】生産局農業環境対策課

1、2の事業：03-6744-2114、3の事業：03-6744-0499

7-2. 予算の概要②国際認証取得等支援事業

【平成30年度第2次補正予算額 152百万円】

<対策のポイント>

EU諸国等に対する有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、**有機JAS認証及びGAP認証の取得や商談等の取組を支援**します。

<事業の内容>

1. 有機JAS認証取得等支援

- 有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、**農業者等による有機JAS認証の取得や、輸出向け商談、商品開発、農業機械リースの取組を支援**します。

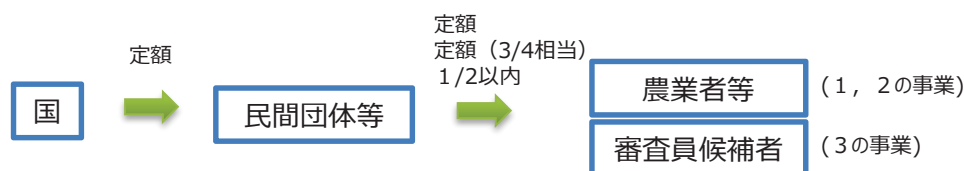
2. GAP認証取得等支援

- 農産物の輸出拡大に向け、**農業者等によるGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）の取得や、輸出向け商談、農業機械リース等の取組を支援**します。

3. GAP認証審査員育成支援

- GAP認証取得拡大のボトルネックとなっているGAP認証審査員の確保に向け、**審査員候補者に対する研修受講を支援**します。

<事業の流れ>



1 及び 2 有機JAS認証、GAP認証取得等支援

ア 支援対象者（全国農業改良普及支援協会が実施する公募により採択）

農業者、農業団体、農畜産物の生産を行う事業者、有機加工食品の製造業者等

イ 支援内容及び補助率

(ア) 有機JAS認証取得等支援

①有機JAS認証の新規取得
【必須】

②商談【必須】
③商品開発
④機械等のリース導入

【補助率】

①～③：定額、
④：1/2以内

(イ) GAP認証取得等支援

①GAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）の新規取得【必須】

（取得のための機械等のリース導入を含む。）

②商談【必須】

【補助率】

①：定額（上限有り。機械等のリース導入は1/2以内）
②：定額

ウ 支援対象者の要件

(ア) GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のコミュニティサイト※に登録すること

(イ) 輸出に関する取組目標（新規輸出、輸出増、商談会展等）の目標を設定すること 等

※ <http://www.gfp1.maff.go.jp/index.html>

3 GAP認証審査員育成支援

ア 支援対象者（全国農業改良普及支援協会が実施する公募により採択）

GAP認証審査員になるために必要な学歴等を有している者

イ 支援内容

GAP認証審査員になるために必要な研修等の受講料及び旅費 【補助率：定額】

【お問い合わせ先】生産局農業環境対策課

（1の事業） 有機農業推進班（03-6744-2114）

（2、3の事業） GAP推進グループ（03-6744-7188）

7-3. 予算の概要③有機畜産の推進

1 環境負荷軽減型酪農経営支援（工コ酪事業） 6,331（-）百万円

環境負荷軽減型酪農経営支援事業

【事業の内容】

（ア）ふん尿の還元に必要な飼料作付面積を確保しながら環境負荷軽減に取り組んでいる酪農家に対し、飼料作付面積に応じて交付金を交付。

（イ）有機飼料生産の取組に交付金を追加交付。

【対象者】

- ・飼料作付面積が北海道で40a／頭以上、都府県で10a／頭以上
- ・環境負荷軽減に取り組んでいること（9メニュー（※）から選択）

【交付金単価】

- （ア）飼料作付面積 **1.5万円／1ha**
 （イ）有機飼料作付面積 **1.5万円＋3万円／1ha（追加交付）**

目的	取組メニュー（※）
資源循環促進	① 堆肥の適正還元の取組 ② 国産副産物の利用促進 ③ スラリー等の土中施用 ④ サイレージ生産の適正管理  
地球温暖化防止	⑤ 温室効果ガス放出量削減の取組 ⑥ 化学肥料利用量の削減 ⑦ 連作防止の実施 ⑧ 放牧の実施 
生物多様性保全	⑨ 農薬使用量の削減 

有機飼料生産の取組
（追加交付）

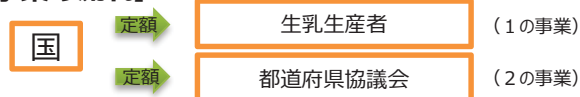
- 取組メニューごとに効果を測る指標を設定し、取組実績に応じた効果を測定
- 生産者は、効果の測定に必要なデータを提出（例：堆肥施用量、放牧日数、農薬使用量等）

環境負荷軽減型酪農経営支援推進事業

【事業の内容】

環境負荷軽減型酪農経営支援事業の実施のための推進活動、要件確認、事業効果の測定等に必要な経費に対して補助。

【事業の流れ】



【お問い合わせ先】
 生産局畜産企画課
 (03-3502-0874)

2 畜産生産力・生産体制強化対策事業

1,383（1,496）百万円の内数

うち、国産飼料資源生産利用拡大対策

【事業の内容】

放牧、国産濃厚飼料、未利用資源を利用する取組を支援するとともに、有機畜産物の生産の普及の取組を支援。

肉用牛・酪農基盤強化対策（放牧活用型）のうち放牧活用型有機畜産推進事業の内容

有機飼料の生産・利用に係る技術的課題を解決し、放牧による有機畜産物生産を拡大するため、以下の取組を実施。

【補助率：定額】

■ 現状で有機の飼料生産に近い生産体系にある放牧の取組を有機畜産に発展させるための事例調査



■ 有機飼料の生産・供給の拡大に向けた意向調査・検討会の開催



■ 放牧等により生産された有機畜産物の普及・消費者理解醸成を図るためのセミナーの開催



【事業の流れ】



【お問い合わせ先】
 生産局飼料課
 (03-6744-7192)

8-1.有機農業の推進に関する国の取組

①平成30年度オーガニック・ビジネス実践拠点づくりの実績

実施地区一覧

- 1 大空町有機農業推進協議会（北海道）
- 2 豊浦町オーガニック・エコ農産物推進協議会（北海道）
- 3 JAみどりの有機農業推進協議会（宮城県）
- 4 オガニック農業推進協議会（秋田県）
- 5 小川町有機農業推進協議会（埼玉県）
- 6 自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県）
- 7 千葉県有機農業推進協議会（千葉県）
- 8 小田原有機の里づくり協議会（神奈川県）
- 9 湘南オーガニック協議会（神奈川県）
- 10 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）
- 11 知多の恵み（愛知県）
- 12 京都オーガニックアクション（京都府）
- 13 丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県）
- 14 神戸オーガニック・エコ農業推進協議会（兵庫県）
- 15 那賀地方有機農業推進協議会（和歌山県）
- 16 安来農林振興協議会やすぎ有機農業推進プロジェクト（島根県）
- 17 小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県）
- 18 南島原市有機農業推進協議会（長崎県）
- 19 くまもと県有機農業推進協議会（熊本県）
- 20 宮崎県有機農業連絡協議会（宮崎県）
- 21 かごしま有機農業推進協議会（鹿児島県）

➤ 平成30年度にオーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業を活用し、実践拠点づくりに取り組んでいる全国各地の事例等を共有する、オーガニックビジネス実践拠点連携セミナーを開催しました。

オーガニックビジネス実践拠点連携セミナー

日 時：平成31年2月26日

場 所：TKP虎ノ門駅前カンファレンスセンター

来場者：71名（自治体、生産者、流通・卸関係者など）



オーガニック・ビジネス実践拠点における取組事例紹介

各地の実践拠点づくりの取組を紹介。

- ① 自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）
- ② とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）
- ③ 宮崎県有機農業連絡協議会（宮崎県）
- ④ 神戸オーガニック・エコ農業推進協議会（兵庫県神戸市）
- ⑤ 京都オーガニックアクション協議会（京都府）
- ⑥ 丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

実践拠点による取組紹介



全国推進事業における取組事例紹介

実践拠点の取組を支援する全国単位での事業の取組を紹介。

当日の資料等の
情報はこちら▼



令和元年度（平成31年度）も、**26**の地区でオーガニックビジネス実践拠点の取組を進めています。

令和元（平成31）年度の取組地域はこちら ▶



各地域の取組の内容は次ページへ

8-1.有機農業の推進に関する国の取組

①平成30年度オーガニック・ビジネス実践拠点づくりの実績

各地の取組事例集はこちら▶

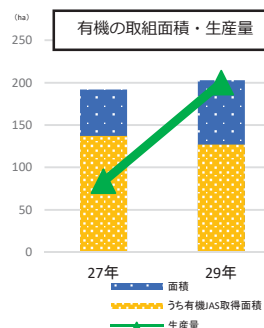


とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）

《取組の特徴》

- ・実証ほの設置・技術研修会の開催
- ・ニーズ調査や産地育成指導による販売力の強化 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 生産者等の理解を深めるため、**水田除草機の実演会**を開催するとともに、**実証ほを設置し、除草効果や収量への影響を検証。**
- ✓ 首都圏の実需者のニーズの高い品目や価格等の情報収集を実施。また、**首都圏のアドバイザーを産地に招き、有機農産物の県外出荷や加工販売のポイントについて学ぶ産地指導**を実施。



▲水田用除草機の実演会



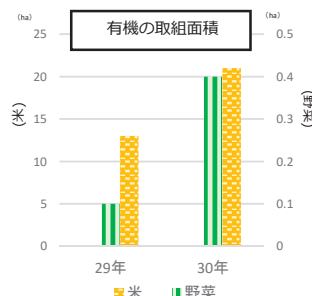
▲県内スーパーの顧客を対象とした生き物調査

自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

《取組の特徴》

- ・新規就農者・転換者対象の土づくり実証や栽培指導の実施
- ・学校給食への有機野菜導入 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ **新規参入・転換者3名**を対象に、熟練農業者による**栽培指導**を7月～12月の間実施。
- ✓ 学校給食において、地場産有機米全量使用に続き、**地元直売所と連携した地場産有機野菜の供給体制を構築。**



▲太陽熱養生処理実習の様子



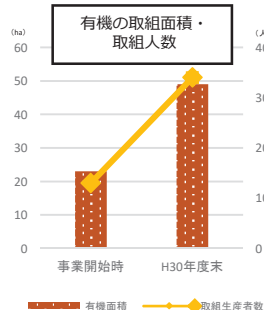
▲農業体験を通じた環境教育

京都オーガニックアクション協議会（京都府）

《取組の特徴》

- ・共同物流便運行と農産物生産販売計画・取引データ共有
- ・生産者／実需者の意見交換会および相互訪問 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ farmOを活用し、会員80名のうち、30名が**生産や受発注の状況を共有し、実需者が共同購入。**
- ✓ メンバーの業者が連携し、**集荷ステーションを設置することでシェア物流便を運行を開始し、物流コストや労働力の低減を目指す。**



▲生産者同士の技術研修



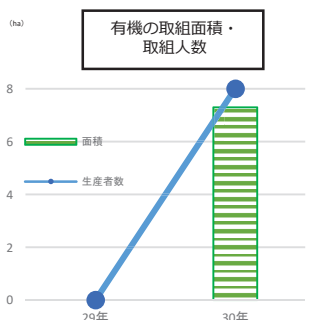
▲集荷拠点づくり

宮崎県有機農業推進協議会（宮崎県）

《取組の特徴》

- ・転換者等を対象にした技術実証展示ほの設置
- ・県内農家800名以上を対象に有機JAS認証取得意向アンケートを実施し、取組をより効果的に 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 有機農業を始める方を対象に、**有機栽培技術実証展示ほ（ゆず等）を設置し、8～3月の間栽培指導**を実施。
- ✓ 有機農業の先進事例を調査し、現在**事例集を作成中。**



▲実証ほの設置



▲県内外での調査の様子

8-2.有機農業の推進に関する国の取組

②有機JAS認証等取得等支援事業の実績

各地の取組事例集はこちら▶

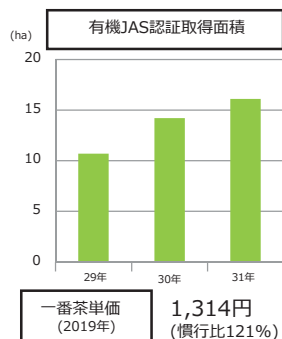


日置市有機・輸出茶研究会（鹿児島県日置市）

《取組の特徴》

- ・有機茶園の団地化
- ・新たな商品「抹茶スティック」の開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 中山間地に点在する小規模茶園の有機団地化により、農薬飛散リスクを低減するとともに、天敵やフェロモン剤を活用した防除技術の実証に取り組むことで有機茶の生産安定につなげた。
- ✓ 海外での需要が高い抹茶の販売に向け、新たな商品「抹茶スティック」を開発。簡便な飲用形態を提案することで、国内の消費低迷にも対応。



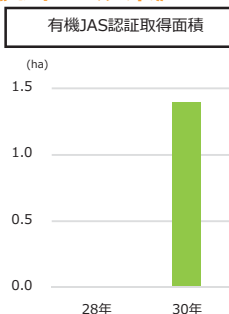
▲チャゲコナジミ天敵の導入

株式会社GreenMind（兵庫県三田市）

《取組の特徴》

- ✓ 米の海外でのブランド価値向上とベビーフードの海外需要に応えるため、輸出を目指し有機JAS認証を取得
- ✓ 多言語による商談リーフレットの作成 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 国産米および米加工品の国内外での競争力と価値を高めるために、有機JAS認証を取得。
- ✓ 国際的に通用する有機JAS認証の取得に加え、多言語による商談リーフレットの作成を行い、国産米と日本の伝統的離乳食文化を発信。



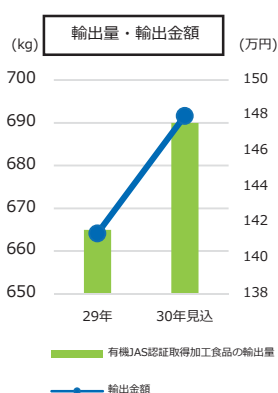
▲商談用多言語リーフレット

青紫蘇農場株式会社（熊本県合志市）

《取組の特徴》

- ・紫蘇の生産から紫蘇を使用した加工品の開発～加工・販売・輸出を行う
- ・EU、アジア圏への輸出に向けて商談会への出展や商品開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 輸出国の基準に合わせた原材料の選定を行い、加工食品(ドリンクや麺類)や加工用素材(エキスや粉末)を開発。原材料の供給増大に対応し、有機圃場を拡大。
- ✓ 紫蘇の加工食品・加工用素材をEU圏へ輸出するため、国内外バイヤーが集まる商談会 (FOODEX や SMTSなど)へ出展。



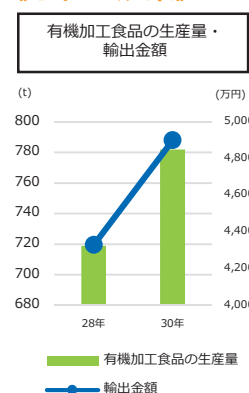
▲商談会出展

ヤマキ醸造株式会社（埼玉県神川町）

《取組の特徴》

- ・海外輸送に適した商品の試作
- ・現地輸入業者との商談等による販路拡大 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外の方でも使いやすい味噌だれ等の商品開発に取り組み、試作品を各国のバイヤーに提供し好評価を得た。
- ✓ 輸出先の規制に適合する包材を作成し、有機JAS認証を取得予定。
- ✓ 30年度に、オーストラリア、フランス、ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダの現地輸入業者と商談。日本の食品輸出EXPO（幕張）にも出展。計235件の商談を行い販路を拡大。



▲商談会の様子

8-3. 有機農業の推進に関する国の取組③

有機農業における技術開発の取組（農研機構による技術開発・実用化）

有機農業の栽培マニュアル

－実践現場における事例と研究成果－（2019年）



暖地の水田二毛作体系、ホウレンソウの施設栽培体系および高冷地露地レタス栽培体系の研究成果に基づく安定栽培技術を紹介。

詳しくはこちら▶



太陽熱利用土壌消毒とネットトンネルによる アブラナ科野菜の有機JAS準拠露地栽培（2016年）



だれでも有機JAS基準を守って、アブラナ科野菜を生産できるよう、太陽熱利用消毒とネットトンネルを使用した栽培方法を研究。

詳しくはこちら▶



寒冷地水稲有機栽培の研究（2016年）



有機の水稲栽培について、寒冷地の気象条件、土壌条件に対応した雑草対策、病虫害対策、肥培管理に関わる個別技術や、いくつかの個別技術を組み合わせた技術体系の経済性を紹介。

詳しくはこちら▶



機械除草技術を中心とした 「水稲有機栽培技術マニュアル」（2016年）

高精度水田用除草機等を活用した除草体系をはじめ水稲の有機栽培管理技術についてわかりやすく解説したマニュアル。現地実証試験の概要や生産費についても掲載しており、有機栽培を導入する場合等に活用できる。

詳しくはこちら▶



農業技術・研究に関する 各種情報

農業技術総合ポータルサイト

本ポータルサイトは、農林が運営するホームページ等にある様々な農業技術に関する情報を集約し、検索・閲覧が可能なデータベースとして構築されています。最新の研究成果や技術開発の成果、研究機関に関する情報も提供しています。また、農業技術に関するお問い合わせやお問い合わせ先に関する情報も提供しています。



農業技術総合 ポータルサイト

農業技術に関する情報を集約。基本的技術から実用化された新技術、さらに研究成果や研究者に関する情報を提供。

有機農業の栽培技術はこちら▶



アグリサーチャー

最新の研究成果と研究者の連絡先を簡単に検索できる情報公開（Web）システム。



◀ 詳しくはこちら



中央農業研究センター

「有機農業体系」研究プロジェクト



「有機農業体系」 研究プロジェクト

農研機構において実施している有機農業に関する試験研究や技術開発の内容、研究成果等について情報提供。

詳しくはこちら▶



8-4. 有機農業の推進に関する国の取組④

諸外国の有機農業に関する研究（農林水産政策研究所による委託研究）

- 農林水産政策研究所の委託研究において、2018年度から3年間、2つの共同グループによる「世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究」を実施中。
- 2019年7月のセミナーでは、研究者による本研究の中間報告や在日フランス大使館農務副参事官によるフランスの有機農業に関する状況について発表いただいた。

研究概要



欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望

目的 日本の有機農業・有機食品市場の動向と規模を定性的・定量的に把握し、今後の市場動向や有機農業施策の展開方向を展望する。

研究総括者 立教大学 大山利男准教授

主な研究内容

- ・ 欧米諸国の有機農産物・食品の統計データ分析
- ・ 国内の有機農産物・食品の生産と市場に関する動向分析



有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明：EUの分析と我が国への示唆

目的 EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化等を行い、我が国と比較・分析し、差違を明確にした上で、我が国に必要とされる施策の要点や枠組の提言を行う。

研究総括者 名古屋大学 香坂玲教授

主な研究内容

- ・ EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化
- ・ EUにおける有機産品・食品の供給側の参入条件の解明
- ・ EUと比較した我が国の有機産品・食品の供給側の参入条件の解明

研究内容等の詳細情報はこちら▶

セミナー「EUの有機食品市場の動向と有機農業振興のための戦略」

日 時：令和元年7月26日

来場者：121名（生産者、流通・卸関係者、研究機関、大使館など）

（2つの研究グループによる初年度の成果の報告とあわせ、在日フランス大使館農務副参事官に御登壇いただき、フランスの状況についてプレゼン。）

主なプログラム



“State of Organic Agriculture in France”
（在日フランス大使館 ガエル・デヴノ農務副参事官）



「欧州諸国の有機食品市場とデータ収集における課題」
（立教大学 大山准教授ら）



「EUの有機農業振興のための戦略～我が国への示唆」
（名古屋大学 香坂教授ら）



当日の意見交換の様子



当日の資料
はこちら▼

